

平成24年度

山陽小野田市普通会計財務書類

(総務省方式改訂モデル)

平成26年3月

山陽小野田市 総合政策部 財政課

## 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

### 1 普通会計財務書類について

#### (1) 財務書類の作成の条件

山陽小野田市財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」から構成し、総務省方式改訂モデルの基準を採用し、作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

普通会計として、山陽小野田市では一般会計を対象としています。

#### (3) 対象年度

平成24年度決算を対象とし、基準日を平成25年3月31日としています。

なお、当該年度における出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）の歳入・歳出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成の基礎となるデータ

昭和44年度から平成24年度までの地方財政状況調査（決算統計）に基づいて作成しています。

### 2 財務書類4表の概要

#### 【貸借対照表（バランスシート）】

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。

#### 【行政コスト計算書】

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料や手数料、分担金、負担金など）を対比させた計算書です。

#### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産の部」に継受されている各数値が、1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表した計算書です。

表頭の4つの項目は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている科目に対応しており、表側の項目は、それぞれの純資産の増減要因を表しています。

#### 【資金収支計算書】

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表した計算書です。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分において、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったのかを表した計算書です。

期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金のうち歳計現金に一致します。

## 平成24年度 山陽小野田市の財務書類4表

※財務書類4表を見やすくするため、詳細な項目を省略し、一覧表にしたものです。  
金額は、100万円未満を四捨五入しています。

### 貸借対照表

<b>資産</b> 910億1,900万円	<b>負債</b> 349億8,800万円
市が所有している資産の内容と金額を表します。 行政サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。  (うち地方債残高 240億2,400万円)
<b>【内容】</b> 公共資産 834億5,200万円 道路や学校、漁港など	<b>純資産</b> 560億3,100万円
投資等 47億9,300万円 基金、貸付金など	現在までの世代が、すでに負担して支払が済んでいる資産です。  (返済する必要のない資産)
流動資産 27億7,400万円 現金や財政調整基金など (うち歳計現金 4億8,000万円)	
<b>計</b> 910億1,900万円	<b>計</b> 910億1,900万円

### 行政コスト計算書

経常行政コスト ①	214億2,700万円
<b>【内訳】</b>	
人にかかるコスト	39億6,500万円
職員への給与や退職金など	
物にかかるコスト	56億700万円
光熱水費や修繕費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	118億5,000万円
社会保障費や補助金など	
その他のコスト	400万円
地方債の利子など	
経常収益 ②	10億900万円
行政サービスの利用に対する施設使用料や手数料、分担金、負担金など	
<b>純経常行政コスト (① - ②)</b>	<b>204億1,800万円</b>
(一般財源等を用いて賄う必要のある行政コスト)	

### 資金収支計算書

期首 (平成23年度末) 資金残高	7億2,100万円
当期収支	△ 2億4,100万円
<b>【内訳】</b>	
経常的収支額	48億7,400万円
公共資産整備収支額	△ 6億9,800万円
投資・財務的収支額	△ 44億1,700万円
期末 (平成24年度末) 資金残高	4億8,000万円

### 純資産変動計算書

期首 (平成23年度末) 純資産残高	580億5,600万円
当期収支	△ 20億2,500万円
<b>【内訳】</b>	
純経常行政コスト	△ 204億1,800万円
一般財源等	183億9,300万円
期末 (平成24年度末) 純資産残高	560億3,100万円

### <参考>

市民一人あたりの財務書類

○ 平成25年3月31日現在人口  
65,275人

※金額は、1万円未満を四捨五入しています。

### 貸借対照表 (1人あたり)

資産	140万円	負債	54万円
		純資産	86万円

### 行政コスト計算書 (1人あたり)

経常行政コスト	33万円
経常収益	2万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>31万円</b>

### 純資産変動計算書 (1人あたり)

期首純資産残高	89万円
当期収支	△ 3万円
<b>【内訳】</b>	
純経常行政コスト	△ 31万円
一般財源等	28万円
期末純資産残高	86万円

### 3 普通会計財務書類の概略

#### 【貸借対照表】

資産合計は910億1,850万3千円で、前年度から36億1,222万8千円の減となりました。流動資産は増加したものの、減価償却による公共資産の減や、その他特定目的基金が減少したこと等が主な要因です。

負債合計は349億8,754万5千円で、前年度から15億8,748万5千円の減となりました。流動負債は増加したものの、固定負債が減少したことが主な要因です。

純資産合計は560億3,095万8千円で、20億2,474万3千円の減少となりました。

H24貸借対照表		H23貸借対照表	
資産 910億1,900万円	負債 349億8,800万円	資産 946億3,100万円	負債 365億7,500万円
	純資産 560億3,100万円		純資産 580億5,600万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

#### ①資産の部

公共資産では、「山陽消防署庁舎」の完成や小中学校耐震化事業などがあったものの、全体的には整備における事業量を減価償却額が上回ったため、減少となりました。

投資等では、退職手当目的基金は増加したものの、その他特定目的基金の取り崩しにより、減少となりました。

流動資産では、歳計現金が減少したものの、財政調整基金や減債基金へ積立てたことにより、増加となりました。

#### ②負債の部

固定負債では、地方債の減や債務負担行為の減などにより、減少となりました。

流動負債では、翌年度償還予定地方債の増により、増加となりました。

#### 【行政コスト計算書】

経常行政コストは214億2,671万2千円で、前年度から12億5,594万8千円の減少となりました。

経常収益は前年度とほぼ変わらず10億881万7千円、差し引きした純経常行政コストは204億1,789万5千円となり、経常収益で賄うことができない純経常行政コストを市税や地方交付税等により補てんすることとなります。

H24行政コスト計算書		H23行政コスト計算書	
経常行政コスト214億2,700万円		経常行政コスト226億8,300万円	
経常収益10億900万円		経常収益9億9,900万円	
純経常行政コスト 204億1,800万円		純経常行政コスト 216億8,400万円	

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

### ①性質別行政コスト

「人にかかるコスト」は、職員の新陳代謝等のほか、平成24年度から新たに宇部・山陽小野田消防組合が設立されたことにより、前年度から9億1,067万6千円減の39億6,496万3千円となりました。

「物にかかるコスト」は、前年度と比べ大きな変動はなく、前年度から4,183万5千円減の56億723万6千円となりました。

「移転支的的なコスト」は、病院会計や国民健康保険特別会計等への繰出金等の減があるものの、社会保障給付費や宇部・山陽小野田消防組合に対する負担金等の増があり、前年度から3億5,122万5千円増の118億5,031万2千円となりました。

	H24	H23	比較 (H24-H23)
1 人にかかるコスト	39億6,500万円	48億7,600万円	△ 9億1,100万円
2 物にかかるコスト	56億 700万円	56億4,900万円	△ 4,200万円
3 移転支的的なコスト	118億5,000万円	114億9,900万円	3億5,100万円
4 その他コスト	400万円	6億5,900万円	△ 6億5,500万円
経常行政コスト	214億2,600万円	226億8,300万円	△ 12億5,700万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

### ②目的別行政コスト

福祉にかかるコストは、91億1,799万2千円と最も多く42.6%を占めています。続いて生活インフラ・国土保全にかかるコスト(13.2%)、総務にかかるコスト(11.4%)となりました。

その他コストの減は、債務負担行為の履行終了によるものです。

	H24	H23	比較 (H24-H23)
生活インフラ・国土保全	28億3,200万円	28億7,900万円	△ 4,700万円
教育	22億 200万円	22億1,600万円	△ 1,400万円
福祉	91億1,800万円	92億 500万円	△ 8,700万円
環境衛生	22億 100万円	24億3,600万円	△ 2億3,500万円
産業振興	12億7,200万円	14億1,800万円	△ 1億4,600万円
消防	11億1,100万円	11億4,500万円	△ 3,400万円
総務	24億4,100万円	24億5,100万円	△ 1,000万円
議会	2億4,600万円	2億7,400万円	△ 2,800万円
その他	300万円	6億5,900万円	△ 6億5,600万円
経常行政コスト	214億2,600万円	226億8,300万円	△ 12億5,700万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

### 【純資産変動計算書】

純経常行政コストが△204億1,789万5千円であるのに対し、地方税、地方交付税等の一般財源が169億37万2千円、補助金等受入が48億8,203万3千円となっており、併せて217億8,240万5千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、前年度から、地方税が3億4,878万2千円の減、地方交付税が1億1,235万9千円の減となり、全体で5億8,109万3千円の減少となりました。

補助金等受入は、前年度から4億2,231万円減少となりました。

	H24	H23	比較 (H24-H23)
期首純資産残高	580億5,600万円	544億 200万円	36億5,400万円
純経常行政コスト	△ 204億1,800万円	△ 216億8,400万円	12億6,600万円
一般財源	169億 万円	174億8,200万円	△ 5億8,200万円
地方税	104億9,800万円	108億4,700万円	△ 3億4,900万円
地方交付税	49億7,000万円	50億8,300万円	△ 1億1,300万円
その他充当財源	14億3,200万円	15億5,200万円	△ 1億2,000万円
補助金等受入	48億8,200万円	53億 400万円	△ 4億2,200万円
その他	△33億8,900万円	25億5,200万円	△ 59億4,100万円
期末純資産残高	560億3,100万円	580億5,600万円	△ 20億2,500万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

### 【資金収支計算書】

経常的収支額は、48億7,448万3千円で、前年度から2億9,290万9千円の減となり、公共資産整備収支額は、△6億9,867万1千円で4,324万4千円の増、また投資・財務的収支額は、△44億1,737万円で3億5,598万5千円の増となりました。

その結果、当年度の歳計現金増減額は△2億4,155万8千円となり、期末歳計現金残高は4億7,975万7千円となりました。

	H24	H23	比較 (H24-H23)
期首歳計現金残高	7億2,100万円	3億5,700万円	3億6,400万円
1 経常的収支の部	48億7,400万円	51億6,700万円	△ 2億9,300万円
支出合計	177億4,000万円	185億1,000万円	△ 7億7,000万円
収入合計	226億1,400万円	236億7,700万円	△ 10億6,300万円
2 公共資産整備収支の部	△ 6億9,900万円	△ 7億4,200万円	4,300万円
支出合計	23億6,600万円	27億 600万円	△ 3億4,000万円
収入合計	16億6,700万円	19億6,400万円	△ 2億9,700万円
3 投資・財務的支出の部	△ 44億1,700万円	△ 40億6,100万円	△ 3億5,600万円
支出合計	50億9,400万円	55億 200万円	△ 4億 800万円
収入合計	6億7,700万円	14億4,100万円	△ 7億6,400万円
当年度歳計現金増減額	△ 2億4,200万円	3億6,400万円	△ 6億 600万円
期末歳計現金残高	4億7,900万円	7億2,100万円	△ 2億4,200万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

## 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債発行による借入を除いた税金などの正味の収入と、地方債償還のための支払いを除いた支出とをいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず地方債償還の支払を除いた支出を賄えていることとなります。

平成24年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、14億1,492万1千円の黒字となりました。

	H24	H23	比較（H24-H23）
収入総額	249億5,800万円	270億8,100万円	△ 21億2,300万円
地方債発行額	△ 22億2,300万円	△ 33億 600万円	10億8,300万円
財政調整基金等取崩額	△ 1,000万円	△ 1,000万円	0円
支出総額	△ 252億 円	△ 267億1,700万円	15億1,700万円
地方債償還額	33億5,500万円	32億6,600万円	8,900万円
財政調整基金等積立金	5億3,500万円	3億8,700万円	1億4,800万円
基礎的財政収支	14億1,500万円	7億 100万円	7億1,400万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

#### 4 指標でみる財務書類4表

##### 【純資産比率】

資産に対する純資産の割合 [算式：純資産÷資産合計]

(企業会計での「自己資本比率」に相当。比率が高いほど、健全性が高いことを表します。)

(単位：千円)

項 目		H24	H23
純資産	a	56,030,958	58,055,701
資産合計	b	91,018,503	94,630,731
純資産比率	a / b	61.56%	61.35%

⇒H23に比べ、0.21%改善しました。

##### 【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額と減価償却累計額の割合

[算式：減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

(資産の耐用年数に対する老朽化の割合を表します。)

(単位：千円)

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 $c \div (a - b + c)$
生活インフラ・国土保全	42,796,082	15,783,374	23,302,088	46.31%
教育	20,282,065	3,442,922	13,111,894	43.78%
福祉	1,747,149	536,292	2,497,316	67.35%
環境衛生	2,564,620	460,934	6,387,298	75.22%
産業振興	10,251,702	3,014,887	15,491,690	68.16%
消防	2,545,000	970,017	2,461,035	60.98%
総務	3,142,968	1,209,427	2,836,267	59.46%
資産老朽化比率	83,329,586	25,417,853	66,087,588	53.30%

⇒全体では53.3%となり、前年度(49.48%)から老朽化が進みました。

<参考：H23>

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 $c \div (a - b + c)$
生活インフラ・国土保全	44,428,592	15,586,553	21,069,604	42.21%
教育	21,188,231	3,442,922	11,945,362	40.23%
福祉	1,962,029	536,292	2,280,194	61.53%
環境衛生	2,644,690	460,934	6,028,721	73.41%
産業振興	11,173,236	3,014,887	14,419,738	63.87%
消防	2,339,258	970,017	2,240,169	62.06%
総務	3,348,025	1,209,427	2,600,105	54.87%
資産老朽化比率	87,084,061	25,221,032	60,583,893	49.48%

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合 [算式：流動資産÷流動負債]

(短期の資金調達に関する健全性等を表します。)

(単位:千円)

項 目		H24	H23
流動資産	a	2,774,109	2,501,236
流動負債	b	4,514,601	4,427,696
流動比率	a / b	61.45%	56.49%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収等の割合

[算式：純経常行政コスト÷税収等財源]

(純経常行政コストに対して税収等の財源により賄った割合で、財政状況の健全性を表します。)

(単位:千円)

項 目		H24	H23
純経常行政コスト	a	20,417,895	21,683,839
調達財源	b	21,782,405	22,785,808
地方税		10,497,791	10,846,573
地方交付税		4,970,435	5,082,794
補助金等受入		4,882,033	5,304,343
その他		1,432,146	1,552,098
流動比率	a / b	93.74%	95.16%

⇒税収等の財源により純経常行政コストを賄いました。前年度から1.42%改善しました。

【地方債償還可能年数】

地方債の収支規模に対する割合 [算式：地方債残高÷経常的収支額]

(インフラ整備や基金の積立などを全く行わないで、経常収支の黒字をすべて地方債の返済に回した場合に、償還が完了する年数を表します。)

(単位:千円、年)

項 目		H24	H23
地方債残高(流動+固定)	a	27,548,124	28,679,399
経常的収支額	b	4,874,483	5,167,392
償還可能年数	a / b	5.65	5.55

⇒インフラ整備や基金の積立などを全く行わず、経常的収支額をすべて地方債の償還に充てた場合、約5年8か月で償還が完了します。

平成24年度

山陽小野田市普通会計財務書類

(総務省方式改訂モデル)

～ 資料編 ～

平成26年3月

山陽小野田市 総合政策部 財政課

### 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,796,082		24,024,374
②教育	20,282,065		
③福祉	1,747,149		
④環境衛生	2,564,620		
⑤産業振興	10,251,702		
⑥消防	2,545,000		
⑦総務	3,142,968		
有形固定資産合計	83,329,586		
(2) 売却可能資産	122,234		
公共資産合計	83,451,820		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,070,811		3,523,750
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	1,070,811		
(2) 貸付金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
	607,164		355,379
(3) 基金等		(3) 未払金	
①退職手当目的基金	387,263		432,515
②その他特定目的基金	2,257,839		202,957
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	13,632		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,658,734		
(4) 長期延滞債権	589,082		
(5) 回収不能見込額	△ 133,217		
投資等合計	4,792,574		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,546,763		34,987,545
②減債基金	614,038		
③歳計現金	479,757		
④歳計外現金			
現金預金計	2,640,558		
(2) 未収金		【純資産の部】	
①地方税	123,198	1 公共資産等整備国県補助金等	
②その他	11,639		
③回収不能見込額	△ 1,286		
未収金計	133,551	2 公共資産等整備一般財源等	
流動資産合計	2,774,109		
資産合計	91,018,503	3 その他一般財源等	
		△ 32,362,780	
		4 資産評価差額	
		△ 47,116	
		純資産合計	
		56,030,958	
		負債・純資産合計	
		91,018,503	

【貸借対照表の注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,086,859	千円
②教育	3,017,824	千円
③福祉	977,700	千円
④環境衛生	744,196	千円
⑤産業振興	2,665,717	千円
⑥消防	8,564	千円
⑦総務	3,709,497	千円
計	17,210,357	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,467,832	千円
②地方債	2,003,441	千円
③一般財源等	9,739,084	千円
計	17,210,357	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,215,000	千円
②債務保証又は損失補償	5,700,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	931,110	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 20,491,858 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの

※4 普通会計の将来負担額

項 目	金 額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	52,443,911 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,548,124 千円	27,548,124 千円	
債務負担行為支出予定額	1,306,798 千円		1,306,798 千円
公営事業地方債負担見込額	17,556,642 千円		17,556,642 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	19,744 千円		19,744 千円
退職手当負担見込額	5,433,597 千円	5,433,597 千円	
第二セクター等債務負担見込額	579,006 千円		579,006 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	41,363,760 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,385,653 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,198,593 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,779,514 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,080,151 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 25,417,853 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計は 66,087,588 千円です。

## 行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,206,795	15.0%	183,793	582,465	436,573	516,594	167,074	37,079	1,086,285	196,932			
	(2)退職手当引当金繰入等	555,211	2.6%	25,492	99,715	65,162	76,310	24,242	2,280	234,017	27,994			
	(3)賞与引当金繰入額	202,957	0.9%	9,318	36,451	23,820	27,895	8,862	833	85,545	10,233			
	小計	3,964,963	18.5%	218,603	718,631	525,555	620,799	200,178	40,192	1,405,847	235,159			0
2	(1)物件費	2,724,712	12.7%	198,202	636,248	336,654	866,766	75,399	16,977	586,684	7,782			0
	(2)維持補修費	138,714	0.6%	89,776	27,563	3,316	8,134	2,675	0	7,250	0			
	(3)減価償却費	2,743,810	12.8%	1,117,966	593,818	108,992	180,457	522,620	103,558	116,399	0			
	小計	5,607,236	26.2%	1,405,944	1,257,629	448,962	1,055,357	600,694	120,535	710,333	7,782	0		0
3	(1)社会保障給付	5,772,167	26.9%		144,212	5,626,596	1,359							
	(2)補助金等	1,912,452	8.9%	19,322	81,352	206,066	25,531	300,094	950,638	326,608	2,841			0
	(3)他会計等への支出額	3,668,571	17.1%	889,000	0	2,278,771	443,640	63,160	0	△ 6,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	497,122	2.3%	299,366	0	32,042	54,228	107,625	0	3,861	0			0
	小計	11,850,312	55.3%	1,207,688	225,564	8,143,475	524,758	470,879	950,638	324,469	2,841			0
4	(1)支払利息	408,406	1.9%									408,406		
	(2)回収不能見込計上額	9,161	0.0%										9,161	
	(3)その他行政コスト	△ 413,366	-1.9%											△ 413,366
	小計	4,201	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	408,406	9,161	△ 413,366
経常行政コスト a	21,426,712		2,832,235	2,201,824	9,117,992	2,200,914	1,271,751	1,111,365	2,440,649	245,782	408,406	9,161	△ 413,366	
(構成比率)			13.2%	10.3%	42.6%	10.3%	5.9%	5.2%	11.4%	1.1%	1.9%	0.0%	-1.9%	

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	695,370		129,557	11,651	78,224	131,746	15,446	37	42,265	0	14,064		136,190	136,190
2	分担金・負担金・寄附金 c	313,447		982	1,800	302,520	0	254	0	7,265	0	0		0	626
経常収益 合計 (b+c) d		1,008,817		130,539	13,451	380,744	131,746	15,700	37	49,530	0	14,064		136,190	136,816
d/a		4.7%		4.6%	0.6%	4.2%	6.0%	1.2%	0.0%	2.0%	0.0%	3.4%		-32.9%	

【純行政経常コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
差引	a - d	20,417,895		2,701,696	2,188,373	8,737,248	2,069,168	1,256,051	1,111,328	2,391,119	245,782	394,342	9,161	△ 549,556	△ 136,816

## 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,055,701	15,050,078	72,149,115	△ 29,074,335	△ 69,157
純経常行政コスト	△ 20,417,895			△ 20,417,895	
一般財源					
地方税	10,497,791			10,497,791	
地方交付税	4,970,435			4,970,435	
その他行政コスト充当財源	1,432,146			1,432,146	
補助金等受入	4,882,033	384,275		4,497,758	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 84,705			△ 84,705	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			665,545	△ 665,545	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 315,819	315,819	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 556,748	556,748	
減価償却による財源増		△ 2,866	2,746,676	△ 2,743,810	
地方債償還に伴う財源振替			3,324,168	△ 3,324,168	
資産評価替えによる変動額	△ 47,116				△ 47,116
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 3,257,432	△ 724,522	△ 4,279,048	1,676,981	69,157
期末純資産残高	56,030,958	14,706,965	73,733,889	△ 32,362,780	△ 47,116

## 資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,018,917
物件費	2,724,715
社会保障給付	5,772,167
補助費等	1,912,452
支払利息	408,406
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,679,913
その他の支出	223,419
支出合計	17,739,989
地方税	9,978,710
地方交付税	4,970,435
国県補助金等	4,497,758
使用料・手数料	402,498
分担金・負担金・寄附金	307,230
諸収入	395,960
地方債発行額	1,381,200
基金取崩額	106,359
その他収入	574,322
収入合計	22,614,472
経常的収支額	4,874,483

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,702,402
公共資産整備補助金等支出	497,122
他会計等への建設費充当財源繰出支出	166,247
支出合計	2,365,771
国県補助金等	384,275
地方債発行額	770,800
基金取崩額	235,123
その他収入	276,902
収入合計	1,667,100
公共資産整備収支額	△ 698,671

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	178,612
基金積立額	660,998
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	900,069
地方債償還額	3,354,675
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,094,354
国県補助金等	0
貸付金回収額	224,600
基金取崩額	91
地方債発行額	71,400
公共資産等売却収入	23,402
その他収入	357,491
収入合計	676,984
経常的収支額	△ 4,417,370

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 241,558
期首歳計現金残高	721,315
期末歳計現金残高	479,757

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,097千円です。

## ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	24,958,556
地方債発行額	△ 2,223,400
財政調整基金等取崩額	△ 9,425
支出総額	△ 25,200,114
地方債償還額	3,354,675
財政調整基金等積立額	534,629
基礎的財政収支	1,414,921

## 有形固定資産明細書 (平成24年度)

(単位：千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価額 D=B-C	貸借対照表 計上額 A+D	【参考】 H23 貸借対照表 計上額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	15,783,374	50,314,796	23,302,088	1,117,966	27,012,708	42,796,082	44,428,592
道路	7,195,973	18,908,563	7,960,164	386,972	10,948,399	18,144,372	18,578,774
橋りょう	144,175	443,724	200,963	7,132	242,761	386,936	385,137
河川	409,778	1,665,616	741,643	33,489	923,973	1,333,751	1,376,017
砂防	1,081	4,003	2,480	80	1,523	2,604	2,764
海岸保全	0	48,256	21,994	1,609	26,262	26,262	29,480
港湾	16,075	194,198	68,955	3,963	125,243	141,318	149,244
都市計画	4,920,965	16,267,418	7,394,397	371,718	8,873,021	13,793,986	14,534,977
街路	1,945,021	2,499,051	1,116,070	52,064	1,382,981	3,328,002	3,432,130
都市下水路	39,694	1,163,602	1,158,498	3,652	5,104	44,798	52,872
区画整理	22,682	3,711,878	945,993	92,282	2,765,885	2,788,567	2,973,505
公園	2,639,055	8,798,321	4,137,559	219,937	4,660,762	7,299,817	7,736,102
その他	274,513	94,566	36,277	3,783	58,289	332,802	340,368
住宅	1,798,733	12,756,198	6,901,056	312,356	5,855,142	7,653,875	8,256,027
その他	1,296,594	26,820	10,436	647	16,384	1,312,978	1,116,172
教育	3,442,922	29,951,037	13,111,894	593,818	16,839,143	20,282,065	21,188,231
小学校	89,317	9,393,514	4,320,236	187,034	5,073,278	5,162,595	5,491,308
中学校	178,304	7,566,485	2,910,680	147,480	4,655,805	4,834,109	4,919,339
高等学校	4,257	51,763	41,391	1,035	10,372	14,629	16,699
幼稚園	15,598	51,520	38,363	1,031	13,157	28,755	30,817
社会教育	250,565	8,241,322	3,341,251	164,604	4,900,071	5,150,636	5,468,577
その他	2,904,881	4,646,433	2,459,973	92,634	2,186,460	5,091,341	5,261,491
福祉	536,292	3,708,173	2,497,316	108,992	1,210,857	1,747,149	1,962,029
保育所	156,173	542,462	422,955	9,320	119,507	275,680	294,426
その他	380,119	3,165,711	2,074,361	99,672	1,091,350	1,471,469	1,667,603
環境衛生	460,934	8,490,984	6,387,298	180,457	2,103,686	2,564,620	2,644,690
清掃	71,985	7,050,352	5,203,360	149,515	1,846,992	1,918,977	1,944,281
ごみ処理	36,274	5,963,119	4,505,352	132,241	1,457,767	1,494,041	1,546,807
し尿処理	27,722	1,059,665	670,440	17,274	389,225	416,947	389,485
その他	7,989	27,568	27,568	0	0	7,989	7,989
保健衛生	228,085	769,094	657,658	13,516	111,436	339,521	359,318
その他	160,864	671,538	526,280	17,426	145,258	306,122	341,091
産業振興	3,014,887	22,728,505	15,491,690	522,620	7,236,815	10,251,702	11,173,236
労働	159,203	708,585	629,835	6,910	78,750	237,953	249,044
農林水産	809,485	19,410,904	12,757,279	458,419	6,653,625	7,463,110	8,259,006
造林	13,084	301,720	214,581	8,770	87,139	100,223	117,979
林道	47,539	306,330	207,228	6,382	99,102	146,641	159,405
治山	15,387	268,326	194,493	6,942	73,833	89,220	101,650
砂防	1,211	9,846	5,673	198	4,173	5,384	5,780
漁港	310,673	7,538,448	3,051,996	148,684	4,486,452	4,797,125	4,987,944
農業農村整備	290,126	7,315,465	6,274,113	184,887	1,041,352	1,331,478	1,684,153
海岸保全	53,365	2,360,821	1,683,278	74,543	677,543	730,908	880,555
その他	78,100	1,309,948	1,125,917	28,013	184,031	262,131	321,540
商工	2,046,199	2,609,016	2,104,576	57,291	504,440	2,550,639	2,665,186
観光	2,483	9,131	9,131	0	0	2,483	2,483
その他	2,043,716	2,599,885	2,095,445	57,291	504,440	2,548,156	2,662,703
消防	970,017	4,036,018	2,461,035	103,558	1,574,983	2,545,000	2,339,258
庁舎	416,909	1,564,073	359,529	22,908	1,204,544	1,621,453	1,247,897
その他	553,108	2,471,945	2,101,506	80,650	370,439	923,547	1,091,361
総務	1,209,427	4,769,808	2,836,267	116,399	1,933,541	3,142,968	3,348,025
庁舎等	357,264	1,762,428	842,986	34,967	919,442	1,276,706	1,332,464
その他	852,163	3,007,380	1,993,281	81,432	1,014,099	1,866,262	2,015,561
合計	25,417,853	123,999,321	66,087,588	2,743,810	57,911,733	83,329,586	87,084,061